

# 令和2年度 第4回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

## 議事概要

### 1. 検討会の概要

日 時：令和2年12月22日（火）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：林座長、黒田委員（以下WEBにて出席）井ノ口委員、牛山委員、宇田川委員、大原委員、鍵屋委員、国崎委員、重川委員、田村委員、中林委員、丸谷委員  
内閣府：内田審議官、宮木参事官、石澤参事官補佐

### 2. 議事概要

#### (1) 防災スペシャリスト養成研修の検討状況

- 人的ネットワーク構築の取組みをLMS開始前に実施することで、事前に受講者同士が知り合うことができ、学習効果が上がるのではないかと。
- フォローアップ研修の災害対応経験者の講話等を録画して、ビデオ受講のみの受講者枠を設けてはどうか。同研修の受講者拡大にもつながるのではないかと。
- フォローアップ研修等での貴重な講演は、必要に応じて他のコースなど様々なところで活用できる資産としてはどうか。

#### (2) 今後の防災スペシャリスト養成研修のあり方

##### (役職や立場に応じて身に付けること)

- 「個別課題に対して課題を解決する職員（課長級等）」向けの研修では、災害発生時に個別課題を担当する各課の課長級のほか、防災担当部署の職員も平時の計画策定で関わる場合もあるので、募集対象としてはどうか。
- オンラインであることを活かし、防災担当職員は複数の個別課題を受講できるようにしてはどうか。
- 防災以外の担当者が、平時には実施しない避難所運営や廃棄物処理等の仕事について視聴できたり、課長級の職員が、災害対策本部の各班業務の概要や勘所等を視聴できるなど部署関係なく視聴できるとよいのではないかと。
- 「災害への備え」は、平時に淡々と取り組む業務であるため、ある程度のベテランと初心者向けの2段階にコース編成は可能だが、他のコースは、レベルに応じて内容をどう区分するか考える必要があるのではないかと。
- オンライン研修の講義は需要に応じて自由に受講できるようにし、演習は職階ごとに実施してはどうか。顔を合わせて議論する場を作ることによって、職階ごとに必

要な知識や態度の習得、人的ネットワークの構築ができるのではないか。

- 現オンデマンド教材を活用して研修を4月に実施し、コース関係なく受講者が自由に視聴できる形がよいのではないか。
- コースの対象者等のレベル整理は非常に重要だが、受講者が不十分だと感じているコースを自由に選択できる余地も残しておくべきではないか。
- 個別課題の研修の対象者は、地域防災計画に位置付けられている個別課題の業務を担当する職員としてはどうか。
- どの業務でも実務を担当する動員職員とマネージャーが必要で、オペレーションとマネジメントがあるという認識のもとで議論する必要があるのではないか。

#### (組織への支援)

- 組織として登録し、職員はどのコースの動画でも自由に視聴できる仕組みにしてはどうか。組織内ですそ野を広げ、多様性を確保するための大きな学びの仕組みとして組織への支援ができるのではないか。

#### (幹部職員向けの研修)

- 行政経験はあっても防災に関する知識は新任職員と同レベルの幹部職員は多い。そのため、個別課題の研修でも、幹部職員向けの内容やコンテンツを区別する必要があるのではないか。
- 初めて防災の幹部職員に異動した職員を対象に、オンデマンド部分だけでも自由に視聴できるようにしたうえで、幹部職員向けのコンテンツをコース横断で視聴できる仕組みを作ることによって、組織の「主峰を据える」ことにつながっていくのではないか。
- 幹部職員は大所を押さえておく必要があるため、実務に関することはいつでもオンデマンドで視聴できることが望ましい。その他の重要な仕事として、他部署との調整、議員や市民への対応、メディア対応が視聴できるとよいのではないか。

#### (動員対象職員向けの研修)

- 何が危険なのかさえ認識できないまま動員される職員もいるため、動員対象職員がいつでも緊急的に動画を視聴できるようなコースや仕組みが必要ではないか。

#### (地域研修のあり方)

- 地域研修には、有明の丘研修に来られない方のために地域で実施するという意義もあったが、e ラーニングが浸透することにより、地域研修の実施回数や日数も含めてあり方を見直す必要があるのではないか。
- 地域研修は、演習を通じて地域に根付いた課題を考えたり、顔の見える関係を地域で作ったり、それ以外の基礎等はオンデマンドで学ぶという構成ができると、「すそ野

を広げる」ことができるのではないか。

- 今年度の地域研修の講義動画は事例が乏しく、受講者が関心を持っている部分の講義が十分ではないため、有明の丘研修の講義動画も選択して視聴できるようにしてはどうか。
- 地域ブロック間での広報や連携のきっかけになるというのは、地域研修の価値のひとつではないか。

#### (コースの対象者の明示方法)

- コースが対象とする役職をアイコンで示したり、役職に応じて受講するとよいコースのガイドを作成するなど、コース選択時の参考となるものを用意してはどうか。
- 受講するとよい対象者ごとのコースやコースの組み合わせを資料やチラシ等を作って受講者に伝えることが必要ではないか。

#### (その他)

- 地区防災計画を地域で作って具体的に実施してほしいと考えている自治体が増えてきており、こういった新しいニーズにこたえることも大事ではないか。
- オンデマンド講義の過去の受講者に、受講後にアップデートされたコンテンツをお知らせしたうえで再度受講できるようにすると知識の強化につながるのではないか。
- 初任者の着任直後の4月や出水期前の5月に研修を実施するには、4月で運営体制が切り替わる構造ではなく、年度をまたいでも継続できる運営体制の構築が必要ではないか。
- 自治体職員は、オンデマンド講義をいつどこでどのように受講しており、また自治体側は勤務時間外の受講をどのように取り扱っているのか等を把握する必要があるのではないか。

### (3) 防災スペシャリスト養成 e ラーニングの試行に向けた検討

- 避難所運営は気持ちの問題が大きいところがあるため、エスノグラフィー等を参考資料として読んでいただくことでイメージがわきやすくなるのではないか。
- まず、避難所の開設・運営業務全体を理解できるものが必要であり、次に運営業務のうち応援が特に必要になる(資料 3-2-1 の)「2.2 生活の質の維持」の「2.2.1 食料・物資管理」～「2.2.7 入浴」などの業務を作成してはどうか。
- 出水期頃までに、応援職員に対し、できるだけ負荷が少なく、かつ効果的に対応業務に従事できるような学習の支援をできようすることを目標として必要最低限だが効果的なものとしてはどうか。
- コロナ感染症対策は、避難所開設・運営業務とは非常に関連が強いが、テーマによって濃淡が異なるため、テーマに応じて感染症対策の位置づけや後々の修正ができるかどうか等を検討していく。

- e ラーニングで全てを完結するのではなく、e ラーニングと有明の丘研修との役割分担を検討すべき。また、eラーニングの時間制限を考慮しつつどうコンテンツ化するか、内容をどう絞っていくか検討すべき。
- 避難所の設置は行政側が実施するが、運営は避難者とともに、あるいは避難者が中心に実施する部分がある。避難者の方と一緒に運営することを伝えるスライドを追加してはどうか。
- 詳細な内容はある程度まとまって読まないとバランスがとれなかったり、例外の内容まで e ラーニングのコンテンツには含められないため、詳細等がまとめられている資料を参照先として活用するなどの工夫をしてはどうか。
- WBSの階層が低い部分は、ローカルで色々なバリエーションがあるため現場の事例から学べるようにして、おさえるべきは階層が高い部分の共通性ではないか。そのため、リファレンス(参照すべき情報)を積極的に集めて共有してはどうか。